



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 オーデリック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 雅人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営本部長 (氏名)吉友高 俊則 TEL (03)3332-1111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,199	3.0	715	40.4	834	56.4	405	—
18年3月期	23,494	△2.8	509	△59.4	533	△58.0	△97	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	59	15	58	28	2.2	3.3	2.9
18年3月期	△15	85	—	—	△0.5	2.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	25,554		17,930		70.2	2,670	64
18年3月期	25,432		18,429		72.5	2,625	33

(参考) 自己資本 19年3月期 17,930百万円 18年3月期 18,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,396	△134	△838	5,349
18年3月期	△818	△215	△677	4,925

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	15	00	25	00	280	—
19年3月期	25	00	35	00	402	101.4
20年3月期 (予想)	20	00	30	00	—	74.5

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,550	2.4	150	△13.8	180	△31.7	220	73.0	32	77
通期	24,800	2.5	820	14.5	860	3.0	460	13.4	68	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（山形オーデリック株式会社）
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,611,000株 18年3月期 7,611,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 896,910株 18年3月期 596,554株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,297	2.9	687	19.0	822	28.7	329	—
18年3月期	22,632	△3.8	577	△52.6	639	△48.4	21	△59.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	48	00	47	30
18年3月期	1	35	1	31

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	24,548		17,732		72.2		2,641	11
18年3月期	25,081		18,303		73.0		2,607	76

(参考) 自己資本 19年3月期 17,732百万円 18年3月期 18,303百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,100	2.1	150	△17.5	200	△29.4	180	14.6	26	81
通期	23,800	2.2	770	12.0	840	2.1	380	15.4	56	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益改善に伴い、設備投資、個人消費が増加し、景気は緩やかな拡大傾向を示しました。

照明器具業界におきましては、製品単価の下落傾向が引き続き見られたものの、新設住宅着工戸数が1,285千戸(対前年比2.9%増)と4年連続で増加したこと、設備投資の増加から非居住用建築物着工床面積においても4年連続で増加したことにより堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当企業グループは照明器具専門メーカーならではの高性能・個性化志向のブランド戦略を推進し、住宅向けには住空間を快適に、魅力的に演出する照明システムの新提案を、店舗・施設向けには商業施設における多様な照明手法のニーズにお応えする新シリーズの投入など多数の新製品を開発するとともに、全国で積極的な受注活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,199百万円と前年同期に比べ704百万円(3.0%増)の増収となりました。売上原価につきましては、競争激化による製品単価の下落や原材料価格の高騰により利益が圧迫されましたが、独立採算の意識向上とコスト競争力強化を目指し、当連結会計年度から山形工場並びに山形物流センターを子会社化したことにより合理化が図れ、経常利益は834百万円と前年同期に比べ300百万円(56.4%増)の増益となりました。

当期純利益につきましては405百万円と、山形工場並びに山形物流センター子会社化に伴い発生した、早期特別退職金及び会社分割関連費用を特別損失に計上した前年同期と比べ503百万円の増益(前年同期は97百万円の当期純損失)となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従って、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、住宅においても照明配置が一室一灯から一室多灯へと変化してきたことにより、シャンデリアの需要が減少し、ダウンライト、スポットライト、ブラケットライトや小型ペンダントライト等の照明器具出荷が伸びました。

この結果、売上高は7,728百万円と前年同期に比べ299百万円(4.0%増)の増収となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、建築工事価格下落等の影響により製品単価は下がりましたが、省エネ効果の高い電球形蛍光灯の普及から電球形蛍光灯搭載のシャンデリア、ペンダントライト等の販売が増加いたしました。

この結果、売上高は12,934百万円と前年同期に比べ147百万円(1.2%増)の増収となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、省エネ・防犯などに効果のある人感・明暗センサーやリモコン等の照明器具用各種機能部品が引き続き販売を伸ばしたほか、LED等を多用した商業施設物件受注も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,536百万円と前年同期に比べ257百万円(7.9%増)の増収となりました。

② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績の好調さが持続しており、設備投資及び個人消費は底堅く推移することが予測されますが、原油価格の動向や金利の引き上げなど景気に影響を与える要因が多く、不透明な状況にあると考えております。

このような環境下において、当企業グループは引き続き住宅・店舗・施設向けに多数の新製品を投入するとともに、当期から取り組んでおります営業力強化プログラムを継続し、販売の拡大を目指してまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高24,800百万円、営業利益820百万円、経常利益860百万円、当期純利益460百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度における資産につきましては、合理化推進に伴う遊休土地・建物の売却等による資産の減少があったものの、売掛債権等の増加により、前年同期に比べ122百万円(0.5%増)増加し25,554百万円となりました。負債につきましては、一部仕入先の支払方法をファクタリング方式に変更したこと等による仕入債務の増加等により、前年同期と比べ620百万円(8.9%増)増加し7,624百万円となりました。純資産につきましては、資本政策を目的とする自己株式取得等により、前年同期と比べ498百万円(2.7%減)減少し17,930百万円となりました。この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ2.3ポイント減少し70.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,396百万円増加し、投資活動により134百万円減少し、財務活動により838百万円減少いたしました。

この結果、資金は423百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は5,349百万円(8.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、1,396百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益832百万円及び上記「① 資産・負債・資本の状況」に記載のとおり、仕入債務720百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、134百万円(前年同期比37.3%減)となりました。この主な要因は、投資有価証券及び遊休土地等の売却により得た資金149百万円に対し、有形固定資産の取得により304百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は838百万円(前年同期比23.8%減)となりました。この主な要因は、自己株式の取得により418百万円の支出があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期 平成16年3月期	第66期 平成17年3月期	第67期 平成18年3月期	第68期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	66.2	68.3	72.5	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	35.9	47.6	38.9
債務償還年数	0.3	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	113.4	104.9	60.8	143.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき15円の普通配当と、昨年6月をもって創立55周年を迎えることができましたことから創立55周年記念配当10円とを加えて1株につき25円の配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき35円の配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては年間1株当たり50円(中間20円、期末30円)とする予定であります。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易㈱が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス㈱は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

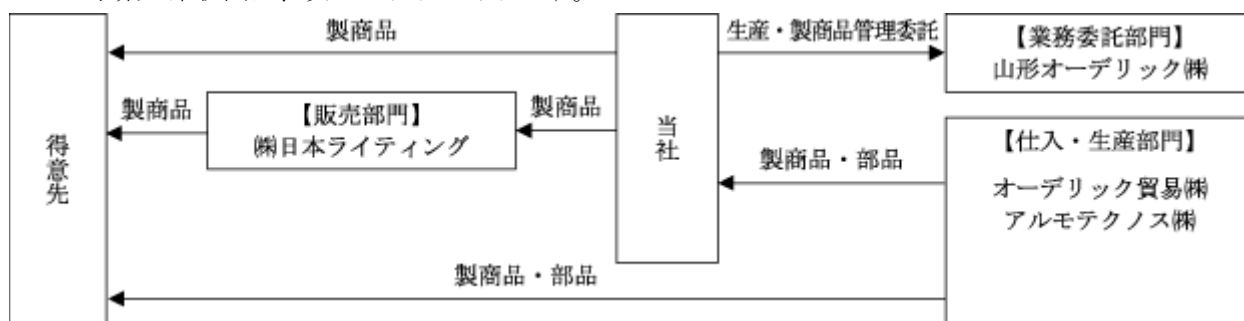
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び㈱日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック㈱が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成18年4月1日付で当社の山形工場・山形物流事業部門を分社化し、山形オーデリック株式会社を新設いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標は、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

また、情報システムの整備、全国販売網の再構築、営業力強化プログラムによる人材の再教育等の諸施策を実行し、業界における収益基盤を強固なものとして、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりです。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		5,226,923		5,350,406		123,482
2 受取手形及び売掛金	※4		4,778,620		5,190,838		412,218
3 有価証券			—		299,953		299,953
4 たな卸資産			3,339,722		3,383,831		44,108
5 繰延税金資産			167,222		172,696		5,473
6 その他			257,325		261,168		3,843
貸倒引当金			△ 15,668		△ 5,646		10,021
流動資産合計			13,754,145	54.1	14,653,247	57.3	899,102
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	10,637,387		10,682,449		45,061	
減価償却累計額		5,299,260	5,338,126	5,544,697	5,137,751	245,437	△ 200,375
(2) 機械装置及び運搬具		2,031,535		2,041,760		10,225	
減価償却累計額		1,675,391	356,143	1,743,513	298,247	68,122	△ 57,896
(3) 土地	※2		2,225,032		2,098,147		△ 126,885
(4) 建設仮勘定			632		2,936		2,304
(5) その他		2,428,583		2,559,768		131,184	
減価償却累計額		2,112,444	316,139	2,220,337	339,430	107,893	23,291
有形固定資産合計			8,236,075	32.4	7,876,512	30.8	△ 359,562
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			217,738		—		△ 217,738
(2) のれん			—		163,303		163,303
(3) その他			1,198,556		1,179,168		△ 19,388
無形固定資産合計			1,416,295	5.6	1,342,471	5.3	△ 73,823
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,509,904		1,226,631		△ 283,272
(2) 繰延税金資産			252,812		212,613		△ 40,198
(3) その他			354,296		273,274		△ 81,022
貸倒引当金			△ 90,944		△ 29,817		61,126
投資その他の資産合計			2,026,069	7.9	1,682,701	6.6	△ 343,367
固定資産合計			11,678,439	45.9	10,901,686	42.7	△ 776,753
資産合計			25,432,584	100.0	25,554,934	100.0	122,349

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	3,144,379		3,865,889		721,510	
2 短期借入金	※2	23,260		11,544		△ 11,716	
3 一年内償還社債		35,000		7,500		△ 27,500	
4 未払法人税等		27,980		259,000		231,019	
5 賞与引当金		293,888		282,386		△ 11,502	
6 役員賞与引当金		—		14,000		14,000	
7 その他		1,073,502		977,469		△ 96,032	
流動負債合計		4,598,011	18.1	5,417,790	21.2	819,778	
II 固定負債							
1 社債		7,500		—		△ 7,500	
2 長期借入金	※2	84,595		45,567		△ 39,028	
3 退職給付引当金		1,696,993		1,471,047		△ 225,946	
4 その他		616,473		689,618		73,145	
固定負債合計		2,405,561	9.4	2,206,232	8.6	△ 199,329	
負債合計		7,003,573	27.5	7,624,022	29.8	620,449	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,890,655	11.4	—	—	—	
III 利益剰余金		12,313,002	48.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		476,808	1.9	—	—	—	
V 自己株式	※5	△ 356,954	△ 1.4	—	—	—	
資本合計		18,429,011	72.5	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,432,584	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,105,500		—	
2 資本剰余金		—		2,890,655		—	
3 利益剰余金		—		12,361,570		—	
4 自己株式		—		△ 775,347		—	
株主資本合計		—	—	17,582,378	68.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		348,532		—	
評価・換算差額等合計		—	—	348,532	1.4	—	
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	
純資産合計		—	—	17,930,911	70.2	—	
負債純資産合計		—	—	25,554,934	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			23,494,375	100.0		24,199,308	100.0	704,933	
II 売上原価			14,679,026	62.5		15,046,872	62.2	367,845	
売上総利益			8,815,348	37.5		9,152,436	37.8	337,087	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,305,431	35.3		8,436,470	34.9	131,038	
営業利益			509,917	2.2		715,966	2.9	206,048	
IV 営業外収益									
1 受取利息			4,435			7,469		3,033	
2 受取配当金			28,449			75,603		47,154	
3 受取賃貸料			5,086			6,706		1,619	
4 その他			23,978	61,950	0.3	49,007	138,787	25,029	76,837
V 営業外費用									
1 支払利息			13,148			9,578		△ 3,569	
2 借地権償却			10,199			—		△ 10,199	
3 その他			14,825	38,172	0.2	10,627	20,206	△ 4,198	△ 17,966
経常利益			533,694	2.3		834,547	3.4	300,852	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2		—			1,467		1,467	
2 投資有価証券売却益			46,201			55,882		9,680	
3 貸倒引当金戻入			16,575	62,777	0.2	20,452	77,801	3,876	15,024
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3		327			46,463		46,135	
2 固定資産除却損	※4		14,652			26,564		11,912	
3 会員権評価損	※5		—			6,900		6,900	
4 早期特別退職金	※6		298,000			—		△ 298,000	
5 会社分割関連費用	※7		277,922	590,902	2.5	—	79,927	△ 277,922	△ 510,975
税金等調整前当期純利益			5,569	0.0		832,422	3.4	826,852	
法人税、住民税及び 事業税			56,527			263,213		206,686	
法人税等調整額			47,091	103,619	0.4	163,623	426,837	116,531	323,217
少数株主損失			625	0.0		—	—	△ 625	
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 97,423	△ 0.4		405,584	1.7	503,008	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,890,655
II 資本剰余金期末残高			2,890,655
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,685,035
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		245,610	
2 取締役賞与		29,000	
3 当期純損失		97,423	372,033
III 利益剰余金期末残高			12,313,002

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,313,002	△ 356,954	17,952,202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 343,216		△ 343,216
取締役賞与			△ 13,800		△ 13,800
当期純利益			405,584		405,584
自己株式の取得				△ 418,392	△ 418,392
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	48,568	△ 418,392	△ 369,824
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,361,570	△ 775,347	17,582,378

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	476,808	476,808	—	18,429,011
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 343,216
取締役賞与				△ 13,800
当期純利益				405,584
自己株式の取得				△ 418,392
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 128,276	△ 128,276	—	△ 128,276
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 128,276	△ 128,276	—	△ 498,100
平成19年3月31日残高(千円)	348,532	348,532	—	17,930,911

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		5,569	832,422	826,852
2 減価償却費		613,876	589,307	△ 24,569
3 連結調整勘定償却額		54,434	—	△ 54,434
4 のれん償却額		—	54,434	54,434
5 受取利息及び受取配当金		△ 32,884	△ 83,072	△ 50,188
6 支払利息		13,148	9,578	△ 3,569
7 固定資産売却益		—	△ 1,467	△ 1,467
8 固定資産売却損		327	46,463	46,135
9 固定資産除却損		14,652	26,564	11,912
10 投資有価証券売却益		△ 46,201	△ 55,882	△ 9,680
11 早期特別退職金		298,000	—	△ 298,000
12 会社分割関連費用		277,922	—	△ 277,922
13 売上債権の増加額又は減少額		34,439	△ 412,218	△ 446,657
14 たな卸資産の増加額又は減少額		152,748	△ 44,108	△ 196,857
15 貸倒引当金の減少額		△ 48,642	△ 71,148	△ 22,506
16 仕入債務の増加額又は減少額		△ 1,713,631	720,179	2,433,810
17 退職給付引当金の減少額		△ 135,578	△ 225,946	△ 90,367
18 取締役賞与の支払額		△ 29,000	△ 13,800	15,200
19 その他		△ 173,859	△ 17,121	156,737
小計		△ 714,678	1,354,182	2,068,861
20 利息及び配当金の受取額		30,853	82,970	52,116
21 利息の支払額		△ 13,454	△ 9,743	3,710
22 法人税等の支払額		△ 121,585	△ 30,422	91,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 818,865	1,396,986	2,215,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 236,724	△ 304,599	△ 67,875
2 有形固定資産の売却による収入		305	82,186	81,881
3 投資有価証券の取得による支出		—	△ 330	△ 330
4 投資有価証券の売却による収入		66,201	66,870	669
5 新規連結子会社株式の取得による収入	※2	10,417	—	△ 10,417
6 その他		△ 55,380	20,914	76,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 215,180	△ 134,958	80,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△ 29,217	—	29,217
2 社債償還による支出		△ 379,002	△ 35,000	344,002
3 長期借入金の返済による支出		△ 24,953	△ 44,044	△ 19,091
4 配当金の支払額		△ 245,061	△ 341,154	△ 96,093
5 連結子会社の株式発行による収入		9,000	—	△ 9,000
6 自己株式の取得による支出		△ 8,315	△ 418,392	△ 410,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 677,548	△ 838,591	△ 161,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△ 1,711,594	423,435	2,135,030
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,637,517	4,925,923	△ 1,711,594
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,925,923	5,349,358	423,435

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ アルモテクノス㈱は、当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱ 山形オーデリック㈱は、会社分割により当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 非連結子会社であったオー・エル・シー・ローデック㈱は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 —————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,930,911千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,000千円	※1
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 28,236千円 土地 58,128千円 計 87,365千円 上記に対応する債務 短期借入金 6,672千円 長期借入金 49,960千円 計 56,632千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 26,267千円 土地 58,128千円 計 85,396千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,916千円 長期借入金 19,165千円 計 22,081千円
3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 41,641千円	3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 27,942千円
※4	※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 75,695千円 支払手形 24,069千円
※5 自己株式数の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 596,554株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。	※5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,309,867千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">730,075千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,702,908千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">230,267千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">404,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304,962千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">476,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,507千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">285,433千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は564,419千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,309,867千円	広告宣伝費	730,075千円	給料及び諸手当	2,702,908千円	業務委託費	230,267千円	賞与	404,019千円	賞与引当金繰入額	225,922千円	退職給付費用	304,962千円	法定福利費	476,030千円	減価償却費	301,968千円	貸倒引当金繰入額	1,507千円	支払賃借料	285,433千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,379,987千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">713,952千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,688,680千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">256,279千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">390,599千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">231,538千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">475,582千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">315,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">278,872千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は631,369千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,379,987千円	広告宣伝費	713,952千円	給料及び諸手当	2,688,680千円	業務委託費	256,279千円	賞与	390,599千円	賞与引当金繰入額	218,124千円	退職給付費用	231,538千円	法定福利費	475,582千円	減価償却費	315,037千円	貸倒引当金繰入額	794千円	支払賃借料	278,872千円
荷造運送費	1,309,867千円																																												
広告宣伝費	730,075千円																																												
給料及び諸手当	2,702,908千円																																												
業務委託費	230,267千円																																												
賞与	404,019千円																																												
賞与引当金繰入額	225,922千円																																												
退職給付費用	304,962千円																																												
法定福利費	476,030千円																																												
減価償却費	301,968千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,507千円																																												
支払賃借料	285,433千円																																												
荷造運送費	1,379,987千円																																												
広告宣伝費	713,952千円																																												
給料及び諸手当	2,688,680千円																																												
業務委託費	256,279千円																																												
賞与	390,599千円																																												
賞与引当金繰入額	218,124千円																																												
退職給付費用	231,538千円																																												
法定福利費	475,582千円																																												
減価償却費	315,037千円																																												
貸倒引当金繰入額	794千円																																												
支払賃借料	278,872千円																																												
※2 _____	※2 固定資産売却益の主なものは、土地1,467千円です。																																												
※3 固定資産売却損の主なものは、土地300千円です。	※3 固定資産売却損の主なものは、土地46,463千円です。																																												
※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置431千円、車輛運搬具706千円、工具器具備品13,514千円です。	※4 固定資産除却損の主なものは、建物9,527千円、構築物2,586千円、機械装置584千円、車輛運搬具110千円、工具器具備品13,755千円です。																																												
※5 _____	※5 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,100千円が含まれております。																																												
※6 早期特別退職金の主な内容は、当社の山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。	※6 _____																																												
※7 会社分割関連費用は、当社の山形工場並びに山形物流センターの業務及び機能を分割することに伴う関連費用であります。	※7 _____																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	596,554	300,356	—	896,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,361	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	167,855	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,993	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,226,923千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△301,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,925,923千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社(アルモテクノス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,597千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,622千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">272,173千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△166,156千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△297,610千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△625千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,418千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,417千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,226,923千円	預入期間3か月超の定期預金	△301,000千円	現金及び現金同等物	4,925,923千円	流動資産	73,597千円	固定資産	118,622千円	連結調整勘定	272,173千円	流動負債	△166,156千円	固定負債	△297,610千円	少数株主持分	△625千円	新規連結子会社株式の取得価額	1千円	新規連結子会社株式の現金同等物	10,418千円	差引：新規連結子会社の取得による収入	10,417千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,350,406千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">299,953千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△301,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,349,358千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	5,350,406千円	有価証券	299,953千円	預入期間3か月超の定期預金	△301,000千円	現金及び現金同等物	5,349,358千円
現金及び預金	5,226,923千円																																
預入期間3か月超の定期預金	△301,000千円																																
現金及び現金同等物	4,925,923千円																																
流動資産	73,597千円																																
固定資産	118,622千円																																
連結調整勘定	272,173千円																																
流動負債	△166,156千円																																
固定負債	△297,610千円																																
少数株主持分	△625千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	1千円																																
新規連結子会社株式の現金同等物	10,418千円																																
差引：新規連結子会社の取得による収入	10,417千円																																
現金及び預金	5,350,406千円																																
有価証券	299,953千円																																
預入期間3か月超の定期預金	△301,000千円																																
現金及び現金同等物	5,349,358千円																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	①流動資産		①流動資産	
	賞与引当金	119,583千円	賞与引当金	114,902千円
	未払事業税否認	2,461千円	未払事業税	23,172千円
	棚卸資産の未実現損益の消去	9,339千円	棚卸資産の未実現損益の消去	14,390千円
	その他	36,361千円	その他	20,911千円
	繰延税金負債(流動)との相殺	△523千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△680千円
	計	167,222千円	計	172,696千円
	②固定資産		②固定資産	
	税務上の繰越欠損金	98,888千円	税務上の繰越欠損金	111,686千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,684千円	貸倒引当金	11,518千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	688,242千円	退職給付引当金	596,682千円
	投資有価証券評価損否認	47,339千円	投資有価証券評価損	40,396千円
	減損損失	55,607千円	減損損失	1,377千円
	一括償却資産限度超過額	7,199千円	一括償却資産	12,808千円
	その他	19,789千円	その他	14,163千円
	計	930,750千円	計	788,633千円
	評価性引当額	△98,253千円	評価性引当額	△137,405千円
	繰延税金負債(固定)との相殺	△579,685千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△438,614千円
	計	252,812千円	計	212,613千円
	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	420,035千円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	385,310千円
	①流動負債		①流動負債	
	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△523千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△680千円
	繰延税金資産(流動)との相殺	523千円	繰延税金資産(流動)との相殺	680千円
	計	—千円	計	—千円
	②固定負債		②固定負債	
	固定資産圧縮積立金	△252,567千円	固定資産圧縮積立金	△240,395千円
	その他有価証券評価差額金	△327,117千円	その他有価証券評価差額金	△198,219千円
	繰延税金資産(固定)との相殺	579,685千円	繰延税金資産(固定)との相殺	438,614千円
	計	—千円	計	—千円
	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円
	差引：繰延税金資産純額	420,035千円	差引：繰延税金資産純額	385,310千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	158.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△135.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%
	住民税均等割額等	987.8%	住民税均等割額等	6.3%
	連結調整勘定償却額	397.7%	のれん償却額	2.7%
	評価性引当額の増加額	411.7%	評価性引当額の増加額	4.7%
	その他	△1.3%	その他	△1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,860.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	379,223	1,165,768	786,544
債券	—	—	—
その他	17,250	35,521	18,271
小計	396,473	1,201,289	804,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	396,473	1,201,289	804,815

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,201	46,201	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	28,214

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	367,761	898,087	530,326
債券	—	—	—
その他	17,250	32,503	15,253
小計	385,011	930,590	545,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	563	539	△ 24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	563	539	△ 24
合計	385,575	931,130	545,555

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,870	55,882	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
政府短期証券(第425回)	299,953
合計	299,953
(2) その他有価証券	
非上場株式	272,730
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	22,770
合計	295,500

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	299,953	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p>
①退職給付債務 4,963,048千円	①退職給付債務 4,888,794千円
②未認識数理計算上の差異 179,233千円	②未認識数理計算上の差異 △5,711千円
③年金資産 3,086,821千円	③年金資産 3,423,459千円
④退職給付引当金 1,696,993千円	④退職給付引当金 1,471,047千円
(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
<p>3 退職給付費用に関する事項</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p>
①勤務費用 245,522千円	①勤務費用 192,782千円
②利息費用 101,997千円	②利息費用 97,044千円
③期待運用収益 50,927千円	③期待運用収益 91,610千円
④数理計算上の差異の費用処理額 90,414千円	④数理計算上の差異の費用処理額 46,221千円
⑤退職給付費用 387,006千円	⑤退職給付費用 244,437千円
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
②割引率 2.0%	②割引率 2.0%
③期待運用収益率 2.0%	③期待運用収益率 3.0%
④数理計算上の差異の処理年数 12年	④数理計算上の差異の処理年数 12年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,625.33円	1株当たり純資産額 2,670.64円
1株当たり当期純損失 15.85円	1株当たり当期純利益 59.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 58.28円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	17,930,911千円
普通株式に係る純資産額	—	17,930,911千円
普通株式の発行済株式数	—	7,611,000株
普通株式の自己株式数	—	896,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,714,090株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	△ 97,423千円	405,584千円
普通株式に係る当期純利益	△ 111,223千円	405,584千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与金	13,800千円	—
普通株式の期中平均株式数	7,016,287株	6,857,228株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権	—	102,036株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)	—

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。なお、翌連結会計年度において確定拠出年金移行に伴う終了益544,441千円を計上する予定であります。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,846,911		4,393,775		△ 453,136		
2 受取手形	※6	708,836		802,685		93,849		
3 売掛金	※1	4,054,654		4,386,088		331,434		
4 有価証券		—		299,953		299,953		
5 製品		1,999,573		1,853,805		△ 145,768		
6 商品		758,052		862,788		104,735		
7 原材料		343,520		388,757		45,237		
8 仕掛品		129,598		159,203		29,605		
9 貯蔵品		30,801		30,317		△ 484		
10 前払費用		169,063		162,381		△ 6,681		
11 繰延税金資産		151,636		112,893		△ 38,743		
12 その他		73,722		76,512		2,790		
貸倒引当金		△ 12,890		△ 3,640		9,250		
流動資産合計		13,253,481	52.8	13,525,524	55.1	272,043		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		10,113,568		10,175,700		62,131		
減価償却累計額		4,929,319	5,184,249	5,184,861	4,990,838	255,542	△ 193,410	
(2) 構築物		449,343		437,457		△ 11,886		
減価償却累計額		336,313	113,030	327,554	109,902	△ 8,758	△ 3,127	
(3) 機械装置		1,868,702		1,884,108		15,406		
減価償却累計額		1,545,507	323,195	1,608,329	275,778	62,822	△ 47,416	
(4) 車輛運搬具		83,381		83,805		424		
減価償却累計額		60,309	23,071	68,033	15,772	7,723	△ 7,299	
(5) 工具器具備品		2,386,922		2,520,156		133,234		
減価償却累計額		2,077,455	309,466	2,186,308	333,848	108,852	24,381	
(6) 土地			2,166,903		2,040,018		△ 126,885	
(7) 建設仮勘定			632		2,936		2,304	
有形固定資産合計			8,120,549	32.4		7,769,095	31.6	△ 351,454

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,047,712		1,047,712		—	
(2) ソフトウェア		89,431		88,883		△ 548	
(3) ソフトウェア仮勘定		30,000		10,667		△ 19,332	
(4) 電話加入権		25,871		25,871		—	
(5) 工業用水道施設利用権		792		610		△ 182	
無形固定資産合計		1,193,808	4.8	1,173,745	4.8	△ 20,062	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,496,646		1,223,850		△ 272,795	
(2) 関係会社株式		561,327		563,327		2,000	
(3) 出資金		16,930		12,130		△ 4,800	
(4) 関係会社長期貸付金		—		89,200		89,200	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		9,451		8,225		△ 1,225	
(6) 長期前払費用		291		8,319		8,027	
(7) 繰延税金資産		223,175		82,471		△ 140,704	
(8) 長期預け金		17,874		17,874		—	
(9) 会員権		59,050		45,450		△ 13,600	
(10) 差入敷金保証金		162,359		157,871		△ 4,488	
貸倒引当金		△ 33,256		△ 28,775		4,480	
投資損失引当金		—		△ 100,000		△ 100,000	
投資その他の資産合計		2,513,849	10.0	2,079,943	8.5	△ 433,905	
固定資産合計		11,828,207	47.2	11,022,784	44.9	△ 805,422	
資産合計		25,081,688	100.0	24,548,309	100.0	△ 533,379	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		266,860		240,854		△ 26,005	
2	※1	2,824,100		3,493,527		669,426	
3		502,445		177,258		△ 325,186	
4		628,859		750,651		121,791	
5		25,169		72,988		47,818	
6		79		448		368	
7		20,296		16,029		△ 4,267	
8		1,249		1,146		△ 103	
9		279,624		216,630		△ 62,994	
10		—		12,000		12,000	
11		1,343		6,665		5,321	
		流動負債合計	18.1	4,988,199	20.3	438,170	
II 固定負債							
1		1,619,298		1,146,201		△ 473,096	
2		608,385		681,275		72,889	
		固定負債合計	8.9	1,827,477	7.5	△ 400,206	
		負債合計	27.0	6,815,676	27.8	37,963	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		3,105,500	12.4	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金			2,890,655		—	—	—
資本剰余金合計			2,890,655	11.5	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			232,125		—	—	—
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		386,464			—	—	—
(2) 別途積立金		11,313,005	11,699,469		—	—	—
3 当期末処分利益			258,824		—	—	—
利益剰余金合計			12,190,418	48.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金			474,357	1.9	—	—	—
V 自己株式	※4		△356,954	△1.4	—	—	—
資本合計			18,303,976	73.0	—	—	—
負債・資本合計			25,081,688	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,105,500			—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,890,655		—	
資本剰余金合計			—	2,890,655			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		232,125		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		350,401		—	
別途積立金		—		11,313,005		—	
繰越利益剰余金		—		268,847		—	
利益剰余金合計			—	12,164,379			—
4 自己株式			—	△ 775,347			—
株主資本合計			—	17,385,187	70.8		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	347,445			—
評価・換算差額等合計			—	347,445	1.4		—
純資産合計			—	17,732,633	72.2		—
負債純資産合計			—	24,548,309	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		15,081,681		15,394,704		313,023	
2 商品売上高		7,550,648	22,632,329	7,902,367	23,297,071	351,718	664,741
100.0							
100.0							
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,144,124		1,999,573		△ 144,550	
(2) 当期製品製造原価		9,329,074		9,460,035		130,961	
合計		11,473,198		11,459,609		△ 13,588	
(3) 期末製品たな卸高		1,999,573		1,853,805		△ 145,768	
(4) 他勘定振替高	※2	18,542	9,455,081	15,670	9,590,134	△ 2,872	135,052
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		765,520		758,052		△ 7,468	
(2) 当期商品仕入高		4,823,249		5,155,795		332,545	
合計		5,588,770		5,913,848		325,077	
(3) 期末商品たな卸高		758,052		862,788		104,735	
(4) 他勘定振替高	※2	63,329	4,767,388	15,837	5,035,222	△ 47,492	267,833
売上原価合計			14,222,470		14,625,356		402,886
売上総利益			8,409,859		8,671,715		261,855
37.2							
37.2							
III 販売費及び一般管理費	※1		7,831,911		7,984,203		152,292
34.6							
34.3							
営業利益			577,948		687,511		109,563
2.6							
2.9							
IV 営業外収益							
1 受取利息		648		747		98	
2 有価証券利息		—		44		44	
3 受取配当金	※3	48,447		88,601		40,154	
4 受取割引料		3,784		6,529		2,744	
5 仕入割引料		3,902		2,737		△ 1,164	
6 投資事業組合利益		—		10,430		10,430	
7 受取賃貸料	※3	14,428		15,934		1,506	
8 雑収入		17,707	88,918	24,657	149,683	6,950	60,765
0.4							
0.6							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		3,631			5,929		2,298	
2 社債利息		1,720			—		△ 1,720	
3 投資事業組合損失		2,386			—		△ 2,386	
4 借地権償却		10,199			—		△ 10,199	
5 雑損失		9,470	27,407	0.1	8,535	14,465	0.0	△ 934 △ 12,941
経常利益			639,459	2.9		822,729	3.5	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	—			1,467		1,467	
2 投資有価証券売却益		46,201			54,804		8,603	
3 貸倒引当金戻入		15,010	61,212	0.2	9,896	66,169	0.3	△ 5,114 4,956
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	300			46,463		46,163	
2 固定資産除却損	※6	10,177			22,856		12,679	
3 会員権評価損	※7	—			6,900		6,900	
4 投資損失引当金繰入額		—			100,000		100,000	
5 早期特別退職金	※8	298,000			—		△ 298,000	
6 会社分割関連費用	※9	277,922	586,401	2.6	—	176,219	0.8	△ 277,922 △ 410,181
税引前当期純利益			114,271	0.5		712,679	3.0	
法人税、住民税及び 事業税		53,198			76,091		22,892	
法人税等調整額		39,632	92,831	0.4	307,410	383,501	1.6	267,777 290,670
当期純利益			21,439	0.1		329,177	1.4	
前期繰越利益			342,606			—		—
中間配当額			105,222			—		—
当期末処分利益			258,824			—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			258,824
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		18,319	18,319
合計			277,144
III 利益処分額			
1 配当金		175,361	
2 取締役賞与金		12,000	187,361
IV 次期繰越利益			89,782

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	232,125	386,464	11,313,005	258,824	12,190,418	△ 356,954	17,829,619
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 343,216	△ 343,216		△ 343,216
取締役賞与				△ 12,000	△ 12,000		△ 12,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 36,062		36,062	—		—
当期純利益				329,177	329,177		329,177
自己株式の取得						△ 418,392	△ 418,392
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 36,062	—	10,023	△ 26,038	△ 418,392	△ 444,431
平成19年3月31日残高(千円)	232,125	350,401	11,313,005	268,847	12,164,379	△ 775,347	17,385,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	474,357	474,357	18,303,976
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 343,216
取締役賞与			△ 12,000
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			329,177
自己株式の取得			△ 418,392
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 126,911	△ 126,911	△ 126,911
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 126,911	△ 126,911	△ 571,342
平成19年3月31日残高(千円)	347,445	347,445	17,732,633

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～30年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年						
機械装置	2年～17年						
工具器具備品	2年～30年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,000千円減少しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財務状態及び回収可能性等を勘案し、見込損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,732,633千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">463,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,675千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 28,941,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">41,641千円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 596,554株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が474,357千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 _____</p>	売掛金	463,500千円	買掛金	72,675千円	発行済株式総数 普通株式	7,611,000株	従業員	41,641千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">494,084千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,295千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">27,942千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64,395千円</td> </tr> </table>	売掛金	494,084千円	買掛金	40,295千円	従業員	27,942千円	受取手形	64,395千円
売掛金	463,500千円																
買掛金	72,675千円																
発行済株式総数 普通株式	7,611,000株																
従業員	41,641千円																
売掛金	494,084千円																
買掛金	40,295千円																
従業員	27,942千円																
受取手形	64,395千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,291,550千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">728,284千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,514,501千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">223,756千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">379,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">299,651千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">441,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">297,887千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">257,661千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は526,674千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,291,550千円	広告宣伝費	728,284千円	給料及び諸手当	2,514,501千円	業務委託費	223,756千円	賞与	379,593千円	賞与引当金繰入額	213,096千円	退職給付費用	299,651千円	法定福利費	441,900千円	減価償却費	297,887千円	支払賃借料	257,661千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,355,435千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">711,351千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,460,105千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">342,213千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">363,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">219,010千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">434,061千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">311,946千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">252,283千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は596,128千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,355,435千円	広告宣伝費	711,351千円	給料及び諸手当	2,460,105千円	業務委託費	342,213千円	賞与	363,288千円	賞与引当金繰入額	201,824千円	退職給付費用	219,010千円	法定福利費	434,061千円	減価償却費	311,946千円	支払賃借料	252,283千円
荷造運送費	1,291,550千円																																								
広告宣伝費	728,284千円																																								
給料及び諸手当	2,514,501千円																																								
業務委託費	223,756千円																																								
賞与	379,593千円																																								
賞与引当金繰入額	213,096千円																																								
退職給付費用	299,651千円																																								
法定福利費	441,900千円																																								
減価償却費	297,887千円																																								
支払賃借料	257,661千円																																								
荷造運送費	1,355,435千円																																								
広告宣伝費	711,351千円																																								
給料及び諸手当	2,460,105千円																																								
業務委託費	342,213千円																																								
賞与	363,288千円																																								
賞与引当金繰入額	201,824千円																																								
退職給付費用	219,010千円																																								
法定福利費	434,061千円																																								
減価償却費	311,946千円																																								
支払賃借料	252,283千円																																								
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">23,274千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">53,609千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">81,872千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	23,274千円	営業外費用	53,609千円	製造費用	4,988千円	計	81,872千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">27,723千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">2,803千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31,507千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	27,723千円	営業外費用	980千円	製造費用	2,803千円	計	31,507千円																								
販売費及び一般管理費	23,274千円																																								
営業外費用	53,609千円																																								
製造費用	4,988千円																																								
計	81,872千円																																								
販売費及び一般管理費	27,723千円																																								
営業外費用	980千円																																								
製造費用	2,803千円																																								
計	31,507千円																																								
<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,500千円</td></tr> </table>	受取賃貸料	9,500千円	<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">71,611千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table>	受取配当金	71,611千円	受取賃貸料	9,000千円																																		
受取賃貸料	9,500千円																																								
受取配当金	71,611千円																																								
受取賃貸料	9,000千円																																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、土地であります。</p>																																								
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、土地であります。</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、土地であります。</p>																																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,855千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,177千円</td></tr> </table>	機械装置	139千円	車輛運搬具	183千円	工具器具備品	9,855千円	計	10,177千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,586千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,309千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,856千円</td></tr> </table>	建物	6,960千円	構築物	2,586千円	工具器具備品	13,309千円	計	22,856千円																								
機械装置	139千円																																								
車輛運搬具	183千円																																								
工具器具備品	9,855千円																																								
計	10,177千円																																								
建物	6,960千円																																								
構築物	2,586千円																																								
工具器具備品	13,309千円																																								
計	22,856千円																																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,100千円が含まれております。</p>																																								
<p>※8 早期特別退職金の主な内容は、山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。</p>	<p>※8 _____</p>																																								
<p>※9 会社分割関連費用は、山形工場並びに山形物流センターの業務及び機能を分割することに伴う関連費用であります。</p>	<p>※9 _____</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	596,554	300,356	—	896,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,779千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,528千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,636千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">658,892千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">47,110千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,607千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△578,003千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,175千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,812千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">252,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">325,435千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△578,003千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">374,812千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	113,779千円	未払事業税否認	2,329千円	その他	35,528千円	計	151,636千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,004千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	658,892千円	投資有価証券評価損否認	47,110千円	減損損失	55,607千円	一括償却資産限度超過額	6,895千円	その他	19,669千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△578,003千円	計	223,175千円		374,812千円	固定資産圧縮積立金	252,567千円	その他有価証券評価差額金	325,435千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△578,003千円	繰延税金負債合計	—		374,812千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,146千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,383千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,363千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,893千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,193千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">466,389千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,273千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,717千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,749千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,409千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△437,868千円</td> </tr> </table> <p>計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,471千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,364千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">240,395千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">197,473千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△437,868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195,364千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,146千円	未払事業税	7,383千円	その他	17,363千円	計	112,893千円	貸倒引当金	11,193千円	投資損失引当金	40,690千円	退職給付引当金	466,389千円	投資有価証券評価損	40,273千円	減損損失	1,377千円	一括償却資産	12,717千円	その他	14,106千円	計	586,749千円		△66,409千円		△437,868千円		82,471千円		195,364千円	固定資産圧縮積立金	240,395千円	その他有価証券評価差額金	197,473千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△437,868千円	繰延税金負債合計	—		195,364千円
賞与引当金	113,779千円																																																																														
未払事業税否認	2,329千円																																																																														
その他	35,528千円																																																																														
計	151,636千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,004千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	658,892千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	47,110千円																																																																														
減損損失	55,607千円																																																																														
一括償却資産限度超過額	6,895千円																																																																														
その他	19,669千円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△578,003千円																																																																														
計	223,175千円																																																																														
	374,812千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	252,567千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	325,435千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	△578,003千円																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
	374,812千円																																																																														
賞与引当金	88,146千円																																																																														
未払事業税	7,383千円																																																																														
その他	17,363千円																																																																														
計	112,893千円																																																																														
貸倒引当金	11,193千円																																																																														
投資損失引当金	40,690千円																																																																														
退職給付引当金	466,389千円																																																																														
投資有価証券評価損	40,273千円																																																																														
減損損失	1,377千円																																																																														
一括償却資産	12,717千円																																																																														
その他	14,106千円																																																																														
計	586,749千円																																																																														
	△66,409千円																																																																														
	△437,868千円																																																																														
	82,471千円																																																																														
	195,364千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	240,395千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	197,473千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	△437,868千円																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
	195,364千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△13.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">46.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.7%	住民税均等割額等	46.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%	住民税均等割額等	7.1%	評価性引当額の増減額	9.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.7%																																																																														
住民税均等割額等	46.3%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%																																																																														
住民税均等割額等	7.1%																																																																														
評価性引当額の増減額	9.3%																																																																														
その他	△0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,607.76円	1株当たり純資産額	2,641.11円
1株当たり当期純利益	1.35円	1株当たり当期純利益	48.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.30円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	17,732,633千円
普通株式に係る純資産額	—	17,732,633千円
普通株式の発行済株式数	—	7,611,000株
普通株式の自己株式数	—	896,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,714,090株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	21,439千円	329,177千円
普通株式に係る当期純利益	9,439千円	329,177千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与金	12,000千円	—
普通株式の期中平均株式数	7,016,287株	6,857,228株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の内訳 新株予約権	163,999株	102,036株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。なお、翌事業年度において確定拠出年金移行に伴う終了益412,966千円を計上する予定であります。

6 その他

役員の変動

新任取締役候補者(平成19年6月28日付就任予定)

氏名	新役職名	旧役職名
細 潤 芳 春	取締役営業本部長兼第7営業部統括ゼネラルマネージャー	営業本部長兼第7営業部統括ゼネラルマネージャー
坪 沼 良 彦	取締役生産本部長兼山形工場長	生産本部長兼山形工場長